



これからの 減災・防災活動へむけて



廣瀬 典昭

土木学会 第103代会長

減災・防災の新たな取組み

近年、国内外で甚大な自然災害が頻発することに鑑み、土木学会において減災・防災への取組みを重点的に強化しています。その中で、昨年6月「自然災害に強いしなやかな国土の創出のために―行動宣言と行動計画―」を作成し、土木学会サイトに公開しました。また国内では、地域レジリエンス創生委員会や強くしなやかな社会を実現するための減災・防災等に関する研究委員会を設置し、海外ではアジア土木学協会連合協議会において、わが国が提案した防災に関する技術委員会の設置が承認され、わが国が主導的役割を果たすこととなりました。

災害の記録・知恵のアーカイブ化と記憶の伝承

「災害大国」と呼ばれるわが国

において、自然災害に強い国土を創出するためには、減災・防災は

これからも持続的に取り組んでいくべき課題です。これまで堤防整備や耐震補強等、どちらかというところとハード対策を中心にインフラ整備を推進してきましたが、近年特に、地域住民と減災・防災をともに考え行動するという、地域防災力の向上につなげていくソフト対策の強化が求められるようになってきました。その際、重要なのは、過去の災害の特徴や条件をきちんと調べ、その時どのような事象が発生し人びとはどのような行動をとったかを「記録」し、地域の人びとの「記憶」とども継承していくことです。昨年6月設置した土木広報センターが、このような災害の記録・知恵のアーカイブ化の拠点となり、記憶の伝承機能を発揮する場として活用されればと考えています。



発災直前 (14:45)



発災直後 (14:57)

携帯のGPSを用いた東日本大震災発災前後(2011年3月11日)の首都圏における人の流れの比較(提供:東京大学関本准教授)

Yoshihide Sekimoto, [Invited Paper] Relationship of People and Infrastructure during the 3.11 Earthquake with Information Technology as Mediating Channel, Journal of JSCE, Vol.1, pp.276-285, 2013.

災害情報の共有と リテラシーの向上

減災・防災活動を効果的に進めるには、行政側が情報を収集するだけでなく、市民からの被災情報等の提供が必要で、そのためには普段からの行政と市民とのネットワーク構築が不可欠です。災害発生時には事態が時々刻々変化するので、現場からのリアルタイムの情報がきわめて重要となります。同時に、多方面から寄せられる多くの情報を読み取り、その中から有効な情報を取捨選択するとともに共有し、その情報の持つ意味を迅速に判断し、臨機応変に次に取るべき行動を見出していくことが要求されます。これらのプロセスを可能とするには、情報の発信者(送り手)と受信者(受け手)の双方の、さらなる災害情報に関するリテラシーの向上とそれに基づく

自主的な行動が必須といえます。

減災・防災における シビルエンジニアとしての役割

自然災害をすべて防止することはきわめて困難ですが、できる限り正確にその発生を予測しそれに備えること、そして、たとえ発生しても被害を最小限に食い止めることが減災・防災の目的です。そのためにはまず、自然の外力をどう把握し、評価し、予測し、適切な対策を講じるという、土木技術者の科学者(工学者)としての仕事があり、さらに発災時における人間行動への理解が重要となるので、自ずと社会科学的なアプローチも必要となります。これらの能力を総合的に発揮することが、土木技術者すなわちシビルエンジニア(市民工学者)としての役割といえます。